



評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	民間のアパート等が整備されていない現状では、町が教員住宅を整備するしかない。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	民間のアパートが整備されていない以上、老朽化したアパートを整理しても維持管理は必要と思われる。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	教員住宅に限って予算執行しているので適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	現在の予算の範囲内でできる限りの対応はしてきているが、教員住宅の老朽化及び多さからみて厳しくなっている。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	予算の増額
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	教員を受け入れる住宅が不足する。
	類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	耐用年数が経過した教員住宅を一般の人も入居できる公営住宅に移管する。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	解体しない限り直接事業費を削減することはできない。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	教育委員会内の事務であり、この事務のみで人員減は不可能である。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	住宅料の値上げも考えられるが現在の古い住宅では無理があるように思われる。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	成果を向上させるためには、予算の増額が不可欠である。使用不能の住宅も整理でき、住宅の維持管理も充分できるようになる。
		効率性	教員住宅の家賃は月額平均10,400円であり、他の民間アパート、及び公営住宅と比較しても、非常に低額である。又、老朽化の住宅が多く、修繕等が発生した場合は、年間の家賃を著しく超えてしまいますが、現状は維持していかなければならない。
		課題に向けた改善策	特になし
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
有効性		老朽化した住宅の解体・補修等は計画的な予算配分により行い、今後学校の統廃合、教員数の推移など検討しながら効率的な維持・管理に努めていくこと。	
効率性		維持・補修等計画的かつ適正な執行に努めること。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
				このまま事業を継続				類似事業と整理統合
	●	●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。